

重点的に取り組む主な経営課題

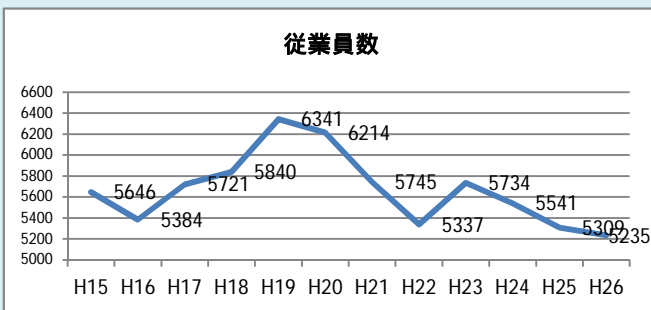
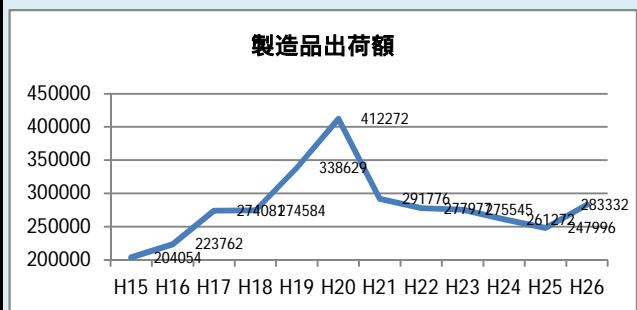
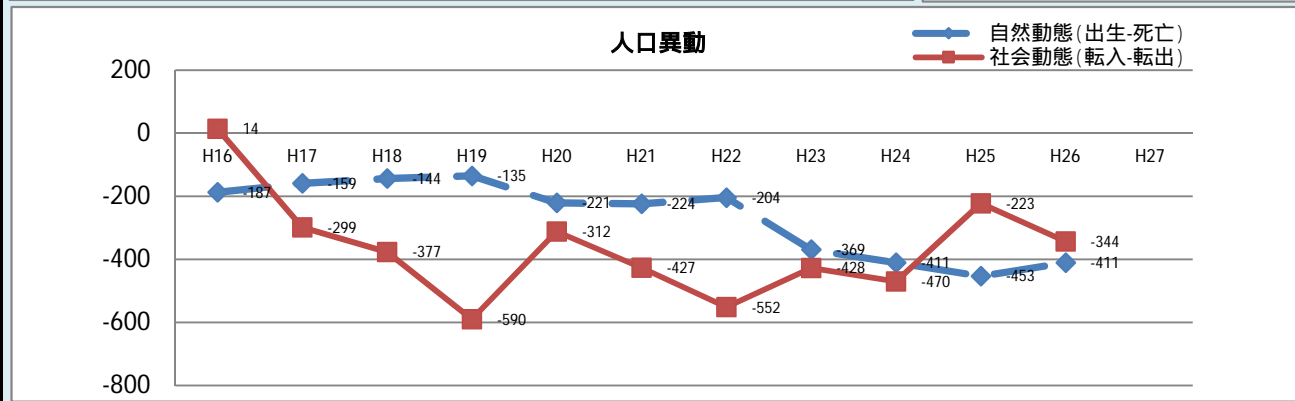
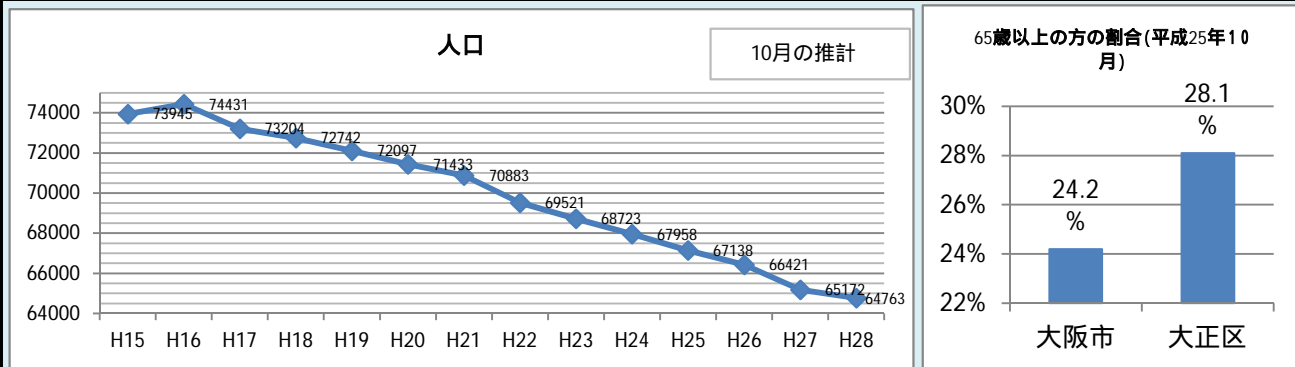
経営課題1

【まちを元気にする力】

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間を念頭に設定＞

区内の人口減少に歯止めをかけ、都市活動を活発化させる。

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）



大正区の人口は年々減少しており、特に平成21年から22年にかけての減少率が特に大きい。また、区内の製造業に従事する従業員数は平成20年から22年にかけて及び製造品出荷額についても平成20年から21年にかけて大きく減少しているが、平成26年には製品出荷額が大きく回復し、従業員数の減少も鈍化が顕著になっている。高齢化率も大阪市の平均と比較しても非常に高い状況となっている。

要因分析（現状・データから導かれる分析結果）＜めざすべき将来像と現状に差が生じる要因＞

社会動態による減少が続く、高齢化率が上昇したことにより、近年は自然動態による減少が著しい。また、平成20年に発生したリーマンショックの影響による区内製造業従業員数の減少も人口減少の要因となっている。但し、平成25・26年においては社会動態による減少は若干鈍化しており、また、製品出荷額や従業員数も上昇・減少鈍化しており、これまでの区の取組や景気回復の効果が一定現れている状況であると考えられ、それらの要因が複合的に作用し、人口減少鈍化の傾向が出てきつつある。

課題＜上記要因を解消するために必要なこと＞

現在推進している水辺を生かした都市空間の創出やリノベーション事業を積極的に行う。また、ものづくりのまちである大正区では、製造業が人口やまちの活性化に与える影響も大きいことから、製造業の活性化や地域との密接な繋がりを構築するための支援を行い、この人口減少傾向を更に鈍化させていく。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

今年度は社会動態による人口減少が止まり、人口回復の兆しが見えた。大正区の地域資源である水辺空間の魅力とものづくり企業の魅力を発信するため整備を進めている尻無川河川広場の開業のめども立ち、そこで生まれるにぎわいを区の内部へ還流する仕組みを整えていきたい。また、民間の動きもリノベーションを中心とした動きが活発化してきていること、区内ものづくり企業のネットワーク化も順調に進み、地域との連携や防災への協力も次のステージへの発展として進めていきたい。まちの活性化という観点からは課題の解決に向け、順調に推移していると考えている。

めざす成果及び戦略 1 - 1 【水辺を拠点とした恒常的なにぎわい創出による人口増】

計画	めざす状態 <概ね3～5年間を念頭に設定>	戦略 <中期的な取組の方向性>
	尻無川河川広場一帯に、常設の飲食店舗やイベント広場などがあるにぎわい創造拠点が整備され、地域との協働により自律的かつ持続的に地域再生・地域連携事業などが展開されている状態。また、水都大阪・水の回廊等における舟運事業にも参画・連携することで、拠点を中心に区内外のあらゆる人が水辺空間を中心に交流・活動するなど、「水辺」と「まち」が効果的につながり、ベイエリアとの連携も行い、区全体の都市活動が活性化している状態。 アウトカム <めざす状態を数値化した指標> [30年度] 拠点来場者数：延べ約68,000人/年度(ひと月あたり5,700人)	にぎわい創造拠点が、区民はもとより区外の方(観光客等)にとってさまざまな交流や活動の拠点として認知・活用いただけるよう、新たな水陸連動型の都市ライフスタイルを発信するとともに、水都大阪・水の回廊及びベイエリアとの連携を見据え、水陸交通及び区内水辺空間の利活用を促進するため、舟運事業を実施する。

自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す	課題	有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカムの達成状況	前年度	個別	全体		
	未測定(開業時期は平成30年7月を予定)		A	A	今後の対応方向	有効性が「イ」の場合は必須
				A：順調 B：順調でない		
戦略の進捗状況	b	a：順調 b：順調でない				

具体的取組 1 - 1 - 1 【尻無川河川広場にぎわい創造拠点運営事業】

27決算額 -千円 | 28予算額 23,507千円 | 29予算額 8,722千円

計画	取組内容	業績目標(中間アウトカム)
	当区が当該河川広場を占用し民間事業者によるその土地を使用(使用契約)させ、民間事業者が飲食店や船着場、カフェなどの施設を設置。恒常的なにぎわい創出空間を整備し管理運営する。(開業：H29年度)また、本市観光施策の新たな観光資源として川と海をつなぐ舟運事業を行うこととしている。(民間事業者が管理運営) 運営にあたっては、事業者との間で土地使用契約を締結予定。事業者からは、土地等使用料を占用面積に応じて納付させることとし、その額を土地占用料として大阪府へ当区(占有者)から納付する。(占用料積算は大阪府流水占用料等条例に基づく)	民間事業者と土地の使用契約を行い、飲食店や船着場、カフェなどの施設を設置し、恒常的なにぎわい創出空間を整備のうえ施設の運営を開始する。 【撤退基準】 拠点の収支状況悪化等による運営事業者側の責による事由で、土地等使用料の徴収が困難な状況となった場合、撤退・事業再構築。
	前年度までの実績	・Taishoリバービレッジ(H27.6～7月)：参加者数延べ約18,500人 ・Taishoリバービレッジ(H27.7～10月)：参加者数延べ約5,900人

中間振り返り	業績目標の達成状況	()	課題と改善策	左記に「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」がある場合は必須
	: 目標達成(見込) () 取組は予定どおり進捗 () 取組は予定どおり進捗していない : 目標未達成(見込) () 取組は予定どおり進捗 () 取組は予定どおり進捗していない : 撤退基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性	-	: 有効 × : 有効でないため取組を見直す : 中間アウトカム未設定(未測定)	

自己評価	取組実績	課題
	H30年度中の開業に向け、委託事業者と施設の建設等の準備を進めた。	左記に「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」がある場合は必須 土地使用契約の締結にあたり、使用する土地の確定が前提となるが、建築設計の見直しなどにより確定しておらず、締結に至らなかった。
	業績目標の達成状況 大阪府に土地占用申請を行い、施設の建築確認を申請したが、土地の使用契約の締結には至らなかった。()	改善策 左記に「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」がある場合は必須 建築確認が取れ次第、早期の開業に向け、土地の使用契約の締結を行いたい。
	戦略に対する取組の有効性	: 有効 × : 有効でないため見直す : 中間アウトカム未設定(未測定)

めざす成果及び戦略 1 - 2 【ものづくり企業の活性化】

計画	めざす状態 <概ね3～5年間を念頭に設定>		戦略 <中期的な取組の方向性>	
	区内のものづくり企業の活性化が図られるとともに、地域活動への参画がなされている状態。		区内企業のネットワークをより一層拡大し、地域活動への参画を促す。地域との交流を目指し、区内企業とともに「大正ものづくりフェスタ」を開催する。企業への支援として、工場見学会・企業セミナー・インターンシップ等の事業を継続実施し、まちの活性化を図る。修学旅行生の工場見学を積極的に誘致し、ものづくり企業とまちの活性化に繋げる。	
自己評価	アウトカム <めざす状態を数値化した指標>		課題 有効性が「イ」の場合は必須	
	事業に参加した企業等が、様々な施策を通じ、ものづくり企業の活性化や地域との連携に有効であると感じる割合75%以上(平成29年度)		今後の対応方向 有効性が「イ」の場合は必須	
自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア	A:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	
	アウトカムの達成状況	前年度	個別	全体
	活性化に有効であると感じる割合:100%	70.5%	A	A
戦略の進捗状況		a	a:順調 b:順調でない	

具体的取組 1 - 2 - 1 【ものづくり企業活性化事業】

27決算額 3,015千円 | 28予算額 2,386千円 | 29予算額 2,386千円

計画	取組内容		業績目標 (中間アウトカム)	
	区内ものづくり企業の更なるネットワーク形成と地域活動への参画を促し、地域の一員であるものづくり企業の活性化を図る。 『大正ものづくりフェスタ2017』の開催(対象:区民中心) 工場見学会の開催 修学旅行生を中心とした外部からの工場見学者の誘致 企業セミナーの開催(1回以上、対象:区内企業) インターンシップの実施等(対象:高校、大学) 第3回大正オープンファクトリーの開催 区内企業のニーズ把握 企業との意見交換会(2回以上)		イベントの参画者や参加者アンケートで、イベントの実施により地域と企業の連携(交流)に有効であると回答した割合 80%以上 [撤退基準] 上記の割合が60%未満であれば事業を再構築する。 前年度までの実績 [これまでの取り組み] ものづくり企業の訪問調査 50社(平成25年度)・36社(平成26年度)・20社(平成27年度)・11社(平成28年度) ものづくりフェスタの開催 (25年度[来場者700名・協力企業40社]・26年度[来場者800名・協力企業50社]・27年度[来場者1,001名・協力企業65社]・28年度[来場者1,051名・協力企業82社]) 企業セミナーの開催(平成25～28年度実施) ハローワーク大阪西と協力して、合同就職面接会を開催(参加企業:8社参加者:26名 面接数32) 人材確保に向けた取り組みとして区内企業と高校との交流会の開催(参加企業:20社 参加高校:5校) インターンシップ事業の実施(平成27年度[高校4校(区内2校・区外2校)延べ20名参加] H28[高校2校(区内2校)延べ22名参加]) 修学旅行生の工場見学の受入れ(約1,200名) オープンファクトリーの実施(平成27年11月6・7日実施188名参加 平成28年11月25・26実施196名参加) [主な成果] ・区内企業間・区外企業との商取引の成立 ・ものづくりフェスタ出展企業への区内高校からの就職内定 ・災害時協力企業の発掘 ・企業水防団への加入 ・ものづくりフェスタ出展企業からの防犯カメラの寄贈	
中間振り返り	業績目標の達成状況	()	課題と改善策 左記に「、」、「×」がある場合は必須	
	戦略に対する取組の有効性		:有効 ×:有効でないため取組を見直す :中間アウトカム未設定(未測定)	
自己評価	取組実績		課題 左記に「、」、「×」がある場合は必須	
	企業訪問6社、ものづくりフェスタの開催(1,014名来場、協力企業82社) 企業と高校の交流会の開催(20社、4校)、高校生向けインターンシップ(2回、22名)、オープンファクトリー(182名)、ファクトリーステイ(4名)、工場見学(25回 2,022名) 業績目標の達成状況 参加者アンケートにて、イベントの実施により地域と企業の連携(交流)に有効であると回答した割合 90% (1)		改善策 左記に「、」、「×」がある場合は必須	
自己評価	戦略に対する取組の有効性		:有効 ×:有効でないため見直す :中間アウトカム未設定(未測定)	

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題2

【まちを守りきる力 - 防災】

計 画	<p>めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年を念頭に設定＞</p> <p>津波が襲来するまでに各世帯がどの建物に避難すればよいのか、また長期湛水時での対応をどうするのか分かった上で、区民一人ひとりが自らの判断で、ご近所で助け合いながら避難できる地域防災体制の確立。 被災後の支援復興に向けた住民・企業・行政の協力体制の確保。</p>
	<p>現状（課題設定の根拠となる現状・データ）</p> <p>平成23年区民モニター これからの災害対策として必要と思うものの上位回答 避難マップの充実(66.3%) 避難誘導體制づくり(55.8%)</p> <p>区民モニター 区役所で防災など危機事象ごとの計画やマニュアルが作成されていることを知っている区民の割合 平成27年度 60.3%</p> <p>津波の際にどの建物に避難するのか知っている区民の割合 平成27年度 69.7%</p> <p>〔南海トラフ巨大地震の被害想定〕 湾岸に位置する5区は、津波により区域の大半が浸水し、浸水の深さは、1.0m～7.5mと想定されている。また、湛水するとの想定も出されている。</p>
	<p>要因分析（現状・データから導かれる分析結果）＜めざすべき将来像と現状に差が生じる要因＞</p> <p>避難に関するものが、災害対策として必要と思うものの上位を占めており、災害に遭遇した場合はまず避難するという意識は非常に高いことがうかがえるが、防災計画等の認知度は市平均に比べ、ほぼ同じレベルにとどまる。</p>
	<p>課題＜上記要因を解消するために必要なこと＞</p> <p>避難し、自らを守る意識は高いものの、防災計画等の認知度が低いため、防災訓練等を通して、周知を図るとともに全ての区民が安全に避難できる体制を構築する必要がある。</p>

自己 評価	<p>戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括</p>
	<p>各地域で、自主防災組織による安否確認表示板や津波避難マップを活用した津波避難訓練が実施されており、日常生活の中でより身近に防災・減災を意識できる環境が整いつつある。</p>

めざす成果及び戦略 2 - 1 【津波に強いまちづくりの推進】

計画	めざす状態 <概ね3～5年間を念頭に設定>		戦略 <中期的な取組の方向性>	
	区民の方が区役所で防災など危機事象ごとの計画やマニュアルが作成されていることを知っており、それぞれが計画に沿った行動をとることができる状態 災害時の避難行動要支援者の支援が区内全域でできる状態		津波が襲来するまでに各世帯がどの建物に避難すればよいのか解った上で、区民一人ひとりが自らの判断で、ご近所で助け合いながら避難できる体制を整備する。 自主防災組織が、避難行動要支援者の支援計画を策定できる環境を整備する。	
自己評価	アウトカム <めざす状態を数値化した指標>		課題 有効性が「イ」の場合は必須	
	地域防災計画や津波避難マップが作成されていることを知っている区民の割合80%以上(29年度)		有効性が「イ」の場合は必須	
自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	
	アウトカムの達成状況	前年度	個別	全体
	津波避難マップの認知度82% (H29.10.15区民まつり時アンケート)	76%	A	A
	A:順調 B:順調でない			
戦略の進捗状況	a	a:順調 b:順調でない		
		今後の対応方向 有効性が「イ」の場合は必須		

具体的取組 2 - 1 - 1 【地域防災力の向上をめざすまちづくり支援事業】

27決算額 1,757千円 | 28予算額 2,424千円 | 29予算額 2,353千円

計画	取組内容		業績目標(中間アウトカム)	
	津波災害初動時の安否確認方法や避難支援等を地域ごとに検討し、より実践的な訓練ができ、地域住民がその行動を認知するよう支援を行う。具体的には、地域の自主防災組織が主体となった津波避難の体制づくり及び地区防災計画の作成や、津波避難マップと安否確認表示シートを活用した訓練の実施を支援する。 また、ホームページ等を活用して訓練の実施状況の広報を行うとともに、災害時サポーターに対し自主防災組織の訓練実施情報の提供を行う。 さらに、「地域における要援護者の見守りネットワーク強化事業」の実施及び地区防災計画の検討を通して、地域の自主防災組織による避難行動要支援者の支援計画の策定を全地域で支援する。		津波の際に、どの建物に避難するのか知っている区民の割合80%以上 【撤退基準】 津波の際、どの建物に避難するのか知っている区民の割合50%以下の場合は事業再構築	
中間振り返り	業績目標の達成状況		課題と改善策 左記に「、」、「」、「×」がある場合は必須	
	:目標達成(見込) ()取組は予定どおり進捗 ()取組は予定どおり進捗していない :目標未達成(見込) ()取組は予定どおり進捗 ()取組は予定どおり進捗していない :撤退基準未達成			
自己評価	戦略に対する取組の有効性		課題 左記に「、」、「」、「×」がある場合は必須	
	- :有効 ×:有効でないため取組を見直す :中間アウトカム未設定(未測定)			
自己評価	取組実績		課題 左記に「、」、「」、「×」がある場合は必須	
	地域防災訓練実施率 平成29年100% 平成28年100% 平成27年100% 地域防災訓練に際し、津波避難マップ及び安否確認シートを活用した地域10地域			
	業績目標の達成状況		改善策 左記に「、」、「」、「×」がある場合は必須	
	津波のときにどの建物に避難するのか知っている区民の割合87% (H29.10.15区民まつり時アンケート)		()	
自己評価	:目標達成 ()取組は予定どおり実施 ()取組を予定どおり実施しなかった :目標未達成 ()取組は予定どおり実施 ()取組を予定どおり実施しなかった :撤退基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性		:有効 ×:有効でないため見直す :中間アウトカム未設定(未測定)	

重点的に取り組む主な経営課題

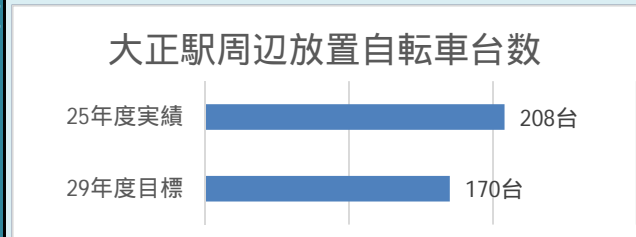
経営課題3

【まちを守りきる力 - 防犯】

計 画	めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間を念頭に設定＞
	街頭犯罪の減少（街頭犯罪発生件数において24区中最小を目指す）
	現状（課題設定の根拠となる現状・データ）
	平成28年8月末（暫定値） 街頭犯罪7手口件数 322件（前年比+2） うち自転車盗 242件（前年比+30）
計 画	要因分析（現状・データから導かれる分析結果）＜めざすべき将来像と現状に差が生じる要因＞
	区内の犯罪発生件数は減少傾向にあったが、H25年度より増加傾向に転じており、手口では自転車盗が全発生件数の75%を占めていることから、自転車盗の削減に効果的な取り組みが必要である。 自転車盗の発生状況を分析すると、路上41%、駐輪場36%、その他（中高層を含む住宅敷地内など）23%となっているが、駐輪場内での自転車盗は前年に比べて増加傾向にある。一方、その他の場所での発生件数が前年に比べ減少傾向にある。 自転車盗の減少を進めるためには、駐輪場における自転車盗の対策を講じることが必要である。
	課題＜上記要因を解消するために必要なこと＞
自 己 評 価	街頭犯罪を減少させるためには、さまざまな犯罪に区民が巻き込まれないように啓発を継続するとともに、街頭犯罪の起こりにくい環境整備が必要である。 中でも自転車盗対策は重要な課題であり、自転車盗を誘発する要因を取り除くべく、放置自転車を「しない、させない」ための、自転車の適正利用の周知を図るとともに、あらゆる場所においても区民一人一人が日常的に注意を怠らないよう、啓発することが必要である。
	戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括 「ひったくり防止デー」、「防犯キャンペーン」や「防犯カメラの設置」等の防犯啓発活動の継続的な取り組みにより、放置自転車台数を抑制し、街頭犯罪を起こしにくい環境整備が着実に進んでいる。

めざす成果及び戦略 3 - 1 【安全・安心なまちづくりの推進】

計画	めざす状態<概ね3～5年間で念頭に設定> 犯罪や放置自転車の少ない安全安心に暮らせるまちをめざす。	戦略<中期的な取組の方向性> ひたたり防止などの防犯対策など、安全・安心なまちの実現に向けた活動を推進する。また、自転車盗を誘発する要因とも考えられる放置自転車について、大正駅・バス停留所付近の放置自転車対策に取組み、快適で暮らしやすいまちづくりを推進する。
	アウトカム<めざす状態を数値化した指標> 街頭犯罪の抑止のための取組みにより、安全・安心に暮らせると感じる区民の割合80%以上(31年度) 大正駅周辺の放置自転車台数を経常的に150台以下にする。(平成31年度)	



自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題	有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカムの達成状況	前年度	個別	全体		
	啓発活動時に聞き取りアンケートを実施。区の防犯の取組みにより、安全・安心に暮らせている方の割合85%	90%	A	A	今後の対応方向	有効性が「イ」の場合は必須
	大正駅前の放置自転車台数 29年度 175台	151台	B	A		

A:順調 B:順調でない

戦略の進捗状況	b	a:順調 b:順調でない
---------	---	-----------------

具体的取組3 - 1 - 1 【地域防犯対策事業】

27決算額 2355千円 | 28予算額 2,286千円 | 29予算額 2,581千円

計画	取組内容	業績目標(中間アウトカム)
	「大正区の安全なまちづくり推進協議会」を中心に行政機関や区内団体との協働のもと、「ひたたり防止デー」、「防犯キャンペーン」を実施し、区民を対象に啓発グッズの配布・取付・防犯指導を実施する。 ひたたり防止デー(ひたたり・自転車盗)の啓発実施回数(年12回) 広報紙での地域防犯対策PR記事掲載(年1回) 防犯カメラの設置(3ヶ年で30台設置予定・20台設置済み)	ひたたり防止デー・防犯キャンペーン・広報紙・交番速報による啓発・防犯カメラ設置により防犯意識が高まったと感じる方の割合 70%以上 【撤退基準】 ひたたり防止デー・防犯キャンペーン・広報紙・交番速報による啓発・防犯カメラ設置により防犯意識が高まったと感じる方の割合が50%以下の場合、再構築 前年度までの実績 平成28年度実績 ・ひたたり防止デーにおけるキャンペーンの開催 12回 ・防犯キャンペーンの開催 2回 ・広報紙に掲載(10月号) ・防犯カメラ設置10台 平成27年度実績 ・ひたたり防止デーにおけるキャンペーンの開催 11回 ・防犯キャンペーンの開催 2回 ・広報紙に掲載(10月号) ・防犯カメラ設置10台

中間振り返り	業績目標の達成状況	()	課題と改善策	左記に「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	<input type="checkbox"/> :有効 <input checked="" type="checkbox"/> :有効でないため取組を見直す <input type="checkbox"/> :中間アウトカム未設定(未測定)		

自己評価	取組実績	課題
	・ひたたり防止デーにおけるキャンペーンの開催 11回 ・防犯キャンペーンの開催 2回 ・広報紙に掲載(10月号) ・防犯カメラ設置10台	左記に「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」がある場合は必須 予定していた取り組みは実行されており、区民モニターアンケートにおいても着実に指標の数値は向上(60.3% 65.9%)しているが、いまだ目標としている数値に及んでいない。
	業績目標の達成状況 区民モニターアンケートで、「防犯カメラの設置や、ひたたり防止デーの取組みにより防犯意識が高まっていると感じる区民の割合」65.9% 啓発活動時にアンケートを実施。区の防犯の取組みにより、防犯意識が高まったと答えた方の割合84.6%	(i)

:目標達成 ()取組は予定どおり実施 ()取組を予定どおり実施しなかった
:目標未達成 ()取組は予定どおり実施 ()取組を予定どおり実施しなかった
:撤退基準未達成

戦略に対する取組の有効性	<input type="checkbox"/> :有効 <input checked="" type="checkbox"/> :有効でないため見直す <input type="checkbox"/> :中間アウトカム未設定(未測定)
--------------	--

具体的取組3 - 1 - 2

【地域安全防犯担当職員による区内巡視、青色防犯パトロールの実施】

27決算額 418千円 28予算額 627千円 29予算額 535千円

計画	取組内容	地域安全防犯担当職員による区内巡視、青色防犯パトロール活動などの効果的な防犯取組をすとも、小学校の新1年生に防犯啓発を実施し、子どもの防犯意識を高め犯罪に巻き込まれないようにする。 地域安全防犯担当職員による青色防犯パトロール活動の実施244日		業績目標（中間アウトカム）	地域安全防犯担当職員による青色防犯パトロール活動の認知度80%以上 【撤退基準】 地域安全防犯担当職員による青色防犯パトロール活動の認知度が50%以下の場合、再構築 前年度までの実績 平成28年度実績 ・地域安全防犯担当職員による青色防犯パトロール活動の実施243日 平成27年度実績 ・地域安全防犯担当職員による青色防犯パトロール活動の実施244日
	業績目標の達成状況	()		課題と改善策	左記に「 」、「 」、「 ×」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	: 有効 × : 有効でないため取組を見直す : 中間アウトカム未設定(未測定)			
自己評価	取組実績	・地域安全防犯担当職員による青色防犯パトロール活動の実施244日		課題	左記に「 」、「 」、「 ×」がある場合は必須
	業績目標の達成状況	防犯パトロールで区内の巡視を行っていることの認知度70.5% (区民モニターアンケート)、92.1% (区民まつりアンケート) (i)		改善策	左記に「 」、「 」、「 ×」がある場合は必須 広く区民に認知されていないと認識を改め、周知のために他の事業との連携等を検討したい。
	戦略に対する取組の有効性	: 有効 × : 有効でないため見直す : 中間アウトカム未設定(未測定)			

具体的取組3 - 1 - 3

【市民協働型自転車利用適正化事業】

27決算額 3,525千円 28予算額 3,952千円 29予算額 4,074千円

計画	取組内容	地域住民と関係行政機関が一体となった「大正区自転車対策連絡協議会」を中心に「放置自転車禁止街頭キャンペーン」を実施し、放置自転車に対する啓発や駐輪場の案内等を行う。(15日)。 大正駅及び急行バス停留所の周辺に啓発指導員を配置し、指導、啓発等を実施し、利用者の意識向上と放置自転車の減少を図る。 自転車適正利用PR記事掲載(年1回)など広報紙の活用。		業績目標（中間アウトカム）	ボランティア従事者が、「官民一斉行動」は放置自転車台数の減につながると感じると答えた割合が、80%以上 【撤退基準】 ボランティア従事者が、「官民一斉行動」は放置自転車台数の減につながると感じると答えた割合が50%以下で再構築 前年度までの実績 平成28年度実績 ・官民一斉行動13日開催 ・大正駅及び区内バス停(3か所)に啓発指導員を配置 ・広報紙に掲載(10月号) 平成27年度実績 ・官民一斉行動14日開催 ・大正駅及び区内バス停(3か所)に啓発指導員を配置 ・広報紙に掲載(10月号)
	業績目標の達成状況	()		課題と改善策	左記に「 」、「 」、「 ×」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	: 有効 × : 有効でないため取組を見直す : 中間アウトカム未設定(未測定)			
自己評価	取組実績	「官民一斉行動」を15日間実施、大正駅周辺・バス停(3か所)に啓発指導員を平日配置、広報紙10月号にPR記事を掲載		課題	左記に「 」、「 」、「 ×」がある場合は必須
	業績目標の達成状況	ボランティア従事者へのアンケートによる「官民一斉行動」が、放置自転車台数の減につながると感じると答えた方 84.5% (i)		改善策	左記に「 」、「 」、「 ×」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	: 有効 × : 有効でないため見直す : 中間アウトカム未設定(未測定)			

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題4

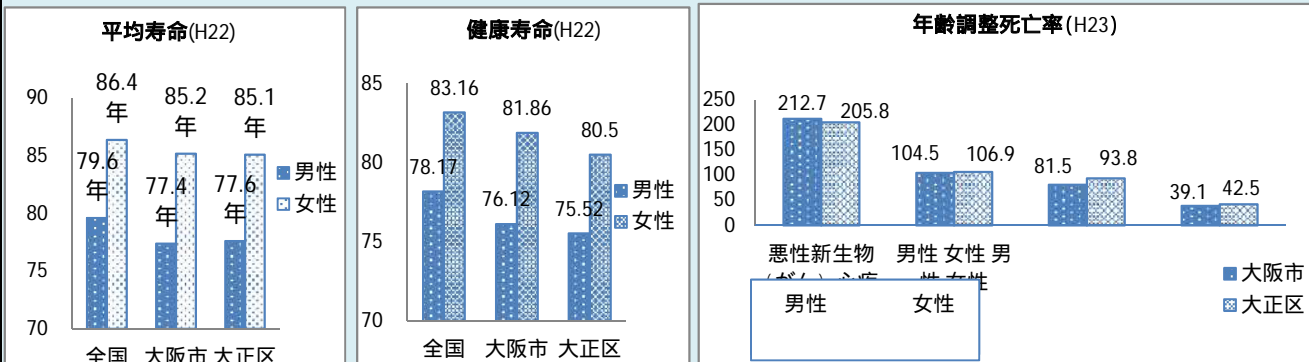
【まちを守りきる力-健康づくり】

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間を念頭に設定＞

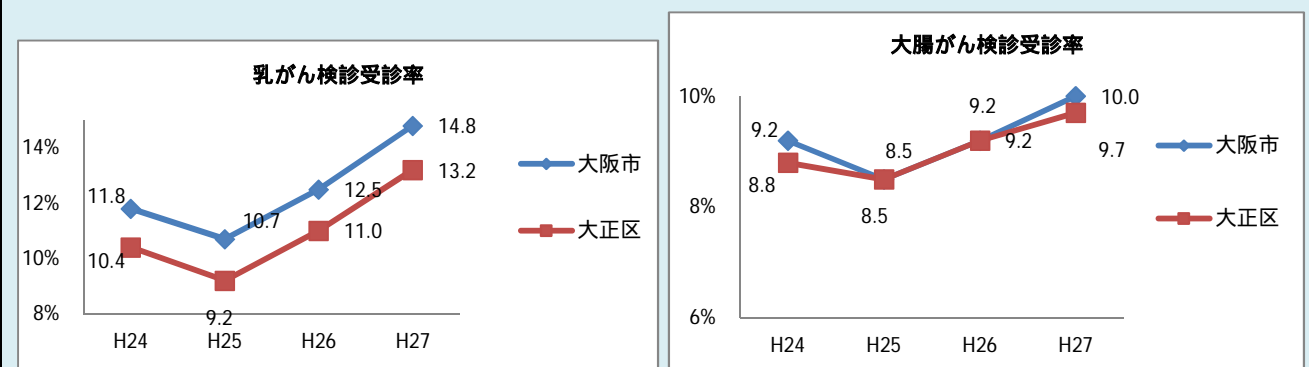
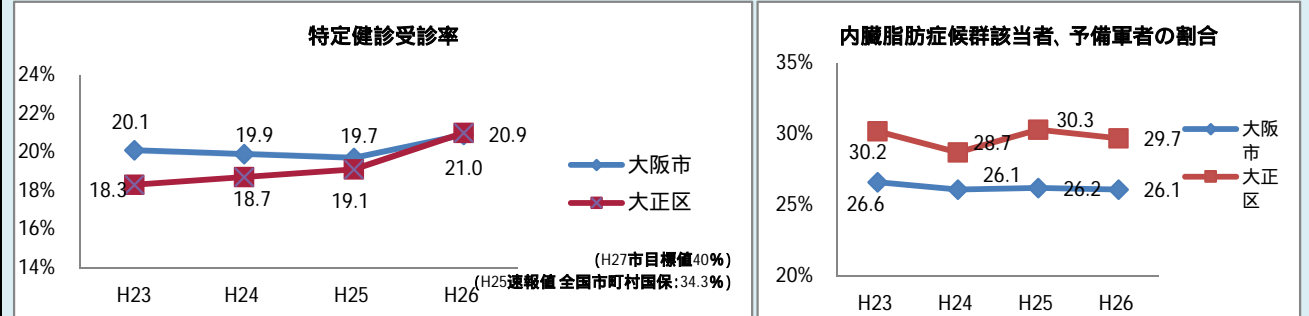
区民がすこやかでいきいきと暮らせる状態

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

大正区の平均寿命は全国と比較して短く、健康寿命（日常生活に制限のない期間）も市より短い。死因別死亡では悪性新生物（がん）が最も多く、全体の3割を占めている。市では「すこやか大阪21(第2次)」において健康寿命の延伸を目標としている。目標達成のためには生活習慣病対策が重要であり区においても疾病の早期発見、早期治療のために特定健診、がん検診の受診勧奨や健康づくりの啓発に取り組んでいる。



がん検診、特定健康診査受診率が市に比較して低い。



要因分析（現状・データから導かれる分析結果）＜めざすべき将来像と現状に差が生じる要因＞

平成26年度の大正区の特定健診受診率は24区中下位から10位であったが、平成25年度速報値では、9位と順位は上がったものの、健診結果では内臓脂肪症候群該当者及び予備軍者の割合が市平均より高い。また、がん検診受診率は増加傾向にあるものの、市目標値を下回っている。このような状況が平均寿命並びに健康寿命が短い要因と考えられる。

課題＜上記要因を解消するために必要なこと＞

生活習慣病やがんを早期発見・早期治療するためには、特定健診・がん検診の受診により自身の健康状態を把握し、健康づくりの必要性を理解してもらうことが重要であり、各健診（検診）の受診率を向上させるための啓発・広報等が必要である。

- 「大阪市がん予防推進条例」
- 「すこやか大阪21(第2次)」
- 「大阪市国民健康保険第二期特定健康診査実施計画」

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

アウトカムの推移も順調であり、戦略としても有効に機能していると思われる。がん検診・特定健診の受診勧奨については、受診機会の一部変更等により業績目標及び撤退基準の見直しが必要であるが、大多数の区民ががん検診受診の必要性を感じているため、今後、継続して取組を進めていき、更なる成果をあげていきたい。

めざす成果及び戦略 4 - 1 【生活習慣改善の促進】

計画	めざす状態<概ね3～5年間を念頭に設定>		戦略<中期的な取組の方向性>	
	講座等を通じて、生活習慣の改善等の健康づくりに取り組む区民を増やす		健康づくりに関する講座等において、生活習慣病等の疾患の正しい知識及びその予防法を学ぶことにより、食生活及び運動への関心を高め、生活習慣を見直し改善を促す機会を作る。 また、特定健診及びがん検診を通じて、自らの健康状態を把握し、健康維持に取り組む。	
自己評価	アウトカム<めざす状態を数値化した指標>		課題 有効性が「イ」の場合は必須	
	食生活の改善に取り組んでいる区民の割合:31年度までに21%以上 運動習慣のある区民の割合:31年度までに36%以上		今後の対応方向 有効性が「イ」の場合は必須	
自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	
	アウトカムの達成状況		前年度	個別 全体
	食生活の改善に取り組んでいる区民の割合:61%		24%	A
	運動習慣のある区民の割合:38.4%		43.9%	A
	A:順調 B:順調でない			
	戦略の進捗状況	b	a:順調 b:順調でない	

具体的取組4 - 1 - 1 【特定健診・がん検診の受診勧奨】

27決算額 366千円 | 28予算額 426千円 | 29予算額 515千円

計画	取組内容	業績目標(中間アウトカム)
	特定健診及びがん検診の受診だけでなく自ら健康増進を促すため、幅広く啓発活動を行うことで、健診(検診)に対する区民の意識を高める。特に子育て世代や若年層に対する周知啓発を強化する。 勸奨ピラによる周知啓発(随時) 区内学校関係、保護者向け周知啓発(10回) 広報紙による周知(12回) 窓口サービス課と連携したキャンペーン(1回) 区民健康講座での健康増進普及啓発(6回) 健康展での健康増進普及啓発(1回) ツイッターやフェイスブックによる啓発(15回) [改定履歴あり]	特定健診(集団健診)受診者数:600人 がん検診(集団検診)受診者数:前年度より2%増 【撤退基準】 各健診(検診)の受診者数が27年度実績を下回った場合、事業を再構築する(27年度受診者数:特定健診616人、胃がん404人、大腸がん529人、肺がん449人、乳がん(マンモグラフィ)357人)
自己評価	取組実績	前年度までの実績
	広報紙による周知(12回)○特定健診・がん検診に関する広報コラムの掲載(1回)○大腸がん・肺がんに関する医師による健康教育の実施(1回)○健活セミナー時がん検診受付(6回)○特定健診・がん検診パネル展示(7回)○情報発信事業にて子宮頸がん・乳がん検診受診勧奨啓発リーフレット作成(1300部)○女性のがん周知啓発イベント開催(1回) 保健師健康教育にて、特定健診・がん検診の周知啓発を実施(5回) 乳幼児健診や子育てサークル等において、乳がん・子宮頸がん検診のリーフレットを配布し啓発(22回)	27年度実績 ・健康講座等各種事業実施時に啓発ピラ、ティッシュ等配布19回 ・広報紙による周知12回・窓口サービス課と連携したキャンペーン2日 ・バス停等に啓発ピラ掲示4回 28年度実績 ・特定健診周知勸奨ピラを作成(4回)・広報紙による周知(12回) ・特定健診の周知勸奨ピラをバス停掲示板に掲示(3回)・窓口サービス課と連携キャンペーン(1回) ・保健師健康教育にて、特定健診、がん検診の周知啓発を実施(15回)・健康展において大腸がんクイズラリーを実施・情報発信事業において、特定健診とがん検診受診勧奨用クリアファイルを作成し区民に各種イベント時配布(750部)・乳幼児健診や子育てサークル等において、乳がん・子宮頸がん検診のリーフレットを配布し啓発(17回)

中間振り返り	業績目標の達成状況	()	課題と改善策 左記に「、」、「x」がある場合は必須
	:目標達成(見込) ()取組は予定どおり進捗 ()取組は予定どおり進捗していない :目標未達成(見込) ()取組は予定どおり進捗 ()取組は予定どおり進捗していない :撤退基準未達成		特定健診・がん検診ともに目標達成に向け進捗しているが、さらなる取り組みとして、ツイッターやフェイスブックで広く周知啓発を強化する。
	戦略に対する取組の有効性	:有効 x:有効でないため取組を見直す :中間アウトカム未設定(未測定)	

自己評価	取組実績	課題 左記に「、」、「x」がある場合は必須
	広報紙による周知(12回)○特定健診・がん検診に関する広報コラムの掲載(1回)○大腸がん・肺がんに関する医師による健康教育の実施(1回)○健活セミナー時がん検診受付(6回)○特定健診・がん検診パネル展示(7回)○情報発信事業にて子宮頸がん・乳がん検診受診勧奨啓発リーフレット作成(1300部)○女性のがん周知啓発イベント開催(1回) 保健師健康教育にて、特定健診・がん検診の周知啓発を実施(5回) 乳幼児健診や子育てサークル等において、乳がん・子宮頸がん検診のリーフレットを配布し啓発(22回)	胃がん検診について、平成29年10月より50歳以上の市民を対象に内視鏡検査が導入され、これまでどおりのバリウム検査か内視鏡検査(内視鏡検査を選択した場合、受診は医療機関のみ、受診間隔は2年に1回)を選択できるようになったため、保健福祉センターでの受診者については目標未達成の結果となった。 区民モニターアンケートにより94.5%の区民ががん検診を受けることの必要性を感じていることにより、区広報紙をはじめ事業実施時に、より一層の啓発活動を行い特定健診及びがん検診の受診を促すことが必要である。
	業績目標の達成状況	改善策 左記に「、」、「x」がある場合は必須
	特定健診受診者数:523人(H28実績 631人) がん検診受診者数:1,446人(H28実績 1,725人)	胃がん検診(内視鏡検診)導入に伴う受診機会の変更により、業績目標及び撤退基準の見直しを行う。引き続き、区広報紙等、これまでのがん検診等の周知方法以外に、ツイッターやフェイスブック等の媒体を使用し、より幅広い啓発活動を行う。また、健康教育やPTA協議会への受診勧奨を行う等、受診者の増加を図る。
	:目標達成 ()取組は予定どおり実施 ()取組を予定どおり実施しなかった :目標未達成 ()取組は予定どおり実施 ()取組を予定どおり実施しなかった :撤退基準未達成	
	戦略に対する取組の有効性	x :有効 x:有効でないため見直す :中間アウトカム未設定(未測定)

27決算額	385千円	28予算額	221千円	29予算額	156千円
-------	-------	-------	-------	-------	-------

計画	取組内容	業績目標（中間アウトカム）
	生活習慣病等の疾患に関する正確な知識及びその予防法を学ぶための講座を開催するとともに、食生活の改善や運動の機会を提供することで、区民の意識や行動の変化に繋げる。 食育に関する講座の開催(30回) 健康展の開催(1回) 食育展の開催(1回)	各取組を通じて、生活習慣病予防の重要性及び生活習慣の改善に対する理解が深まったと回答した参加者の割合が70%以上 【撤退基準】 前年度までの実績 27年度実績 ・健康講座の開催7回 ・食育に関する講座の開催47回 ・食育展の開催1回 28年度実績 ・生活習慣予防や介護予防など健康講座の開催(73回) ・食育に関する講座の開催(41回) ・健康展の開催(1回) ・食育展の開催(1回)

中間振り返り	業績目標の達成状況	()	課題と改善策	左記に「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」がある場合は必須
	:目標達成(見込) ()取組は予定どおり進捗 ()取組は予定どおり進捗していない :目標未達成(見込) ()取組は予定どおり進捗 ()取組は予定どおり進捗していない :撤退基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性	:有効 × :有効でないため取組を見直す :中間アウトカム未設定(未測定)		

自己評価	取組実績	生活習慣予防や介護予防など健康講座の開催(109回) 食育に関する講座の開催(43回) 健康展の開催(1回) 食育展の開催(1回)	課題	左記に「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」がある場合は必須
	業績目標の達成状況		改善策	左記に「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」がある場合は必須
	生活習慣病予防の重要性及び生活習慣の改善に対する理解が深まったと回答した参加者の割合 92.1%	()		
	:目標達成 ()取組は予定どおり実施 ()取組を予定どおり実施しなかった :目標未達成 ()取組は予定どおり実施 ()取組を予定どおり実施しなかった :撤退基準未達成			
戦略に対する取組の有効性	○	:有効 × :有効でないため見直す :中間アウトカム未設定(未測定)		

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題5

【まちを守りきる力 - 子育て】

計 画	めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間を念頭に設定＞
	子育て世代が安心して子育てができる状態。 区民の方が「すべての家庭が安心して子育てでき、育てる喜びを感じられるまち・大正区」を実感できる状態。
	現状（課題設定の根拠となる現状・データ）
	平成24年11月実施市政モニター 大阪市は、安心して子どもを生み、育てられるまちだと思いますか。 思う（大阪市 30.0%、西ブロック 28.8%） 施策の優先順位（上位3施策） ・放課後に子どもが安心して活動できる場の充実 ・学校教育環境の充実 ・子どもを犯罪や事故から守る対策の充実 平成26年6月実施 子ども青少年局市政モニターアンケート「児童虐待について」 「児童虐待が起こらないようにするために必要なこと」として、西部ブロック（此花区・港区・大正区・住之江区）では、「地域全体で子どもを育てる環境をつくるべき（地域コミュニティの活性化等）」(27.4%)「子育て支援施策を充実すべき（保育所、親子教室、養育支援等）」(23.3%)となっている。
要因分析（現状・データから導かれる分析結果）＜めざすべき将来像と現状に差が生じる要因＞	
大正区が存在する西ブロックにおいては、安心して子どもを育てられると思う割合が大阪市平均に比べて低く、施策を効果的に行われていると言 い難い。 少子高齢化や人口減少が進む中、若い世代が大正区に移り住む契機のひとつとして、子育てしやすい環境づくりを進めていくことが求められてい る。地域に密着した、きめ細やかな子育て相談・講座等の実施を通して情報を発信し、地域での見守りやネットワーク形成をはかることにより虐待 の予防につなげていく必要がある。 大阪市では、児童虐待の痛ましい事件が後を絶たない中、大阪市次世代育成支援対策推進会議のもとに児童虐待対策専門部会を設置し、児童 虐待対策の充実について検討し、「大阪市における児童虐待対策の強化に向けて（提言）」を受け、児童虐待予防は、喫緊の課題としてしており、 提言においても、「子育て家庭に対する情報提供と支援」「地域における支援者の活動の推進」と位置付けられている。	
課題＜上記要因を解消するために必要なこと＞	
優先される施策を中心に効果的な実施を行うことが必要。 安心して子育てできる環境づくりをめざして、「子育てに関するネットワークづくり」や「情報発信」や「子育て支援施策」に取り組む必要がある。	

自己 評価	戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括
	全体的に具体的取組は順調に実施でき、子育てがしやすくなったと感じる方の割合は、前年度を上回る結果を得られた。平成30年度においては、 大正区将来ビジョン2022でめざす「次世代の未来が輝くまち」を実現すべく、よりわかりやすい説明に努め、積極的な情報提供を進めたい。

めざす成果及び戦略 5 - 1 【子育て支援の充実】

計画	めざす状態 <概ね3～5年間を念頭に設定>		戦略 <中期的な取組の方向性>	
	自主的な子育てサークルを運営する団体が1つ以上ある状態		・子育てに関するネットワークづくりや情報発信の強化など、地域における子育て支援の充実を図り、多様な保育サービスを柔軟に提供する。	
計画	アウトカム <めざす状態を数値化した指標>			
	地域との連携により子育てがしやすくなったと感じる区民の割合65%以上(平成31年度)			
自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア	課題 有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカムの達成状況		前年度	個別
	地域との連携により子育てがしやすくなったと感じる区民の割合56%		47%	B
	子育て支援講座参加者数 1085人		1081人	A
			B	
			A:順調 B:順調でない	
戦略の進捗状況	b	a:順調 b:順調でない	今後の対応方向 有効性が「イ」の場合は必須	

具体的取組5 - 1 - 1 【地域で見守る子育て応援事業】

27決算額 247千円 | 28予算額 258千円 | 29予算額 272千円

計画	取組内容		業績目標(中間アウトカム)	
	子育てに関する知識や情報提供、意識啓発のため子育て応援講座を開催する等によりネットワークづくりを推進する。 ・「子育て応援講座」年8講座42回。 ・主任児童委員会での研修及び子育てサークルでの啓発・育児相談(年2回以上)。 ・子育て情報誌の発行(通常版・携帯用版)。 ・子育て情報ルームの整備。		29年度開催する子育て講座において、地域との連携により子育てをしやすくなったと感じる区民の割合について、60%をめざす。 【撤退基準】 上記目標が30%未満の場合は、再構築する。	
自己評価	業績目標の達成状況		前年度までの実績	
	:目標達成(見込) () 取組は予定どおり進捗 () 取組は予定どおり進捗していない :目標未達成(見込) () 取組は予定どおり進捗 () 取組は予定どおり進捗していない :撤退基準未達成		7講座38回、参加者888人の内「普通」以上が、97.4%であった。 また、子育てプラザ主催で講師として参加した講座の参加者は332人で、合計1220人であった。	
中間振り返り	戦略に対する取組の有効性	○	課題と改善策 左記に「、」、「×」がある場合は必須	
自己評価	取組実績		課題 左記に「、」、「×」がある場合は必須	
	8講座38回を実施した		29年度開催した子育て講座において、地域との連携により子育てをしやすくなったと感じる区民の割合は9割を超えており、就学前児童を持った保護者の結果は高いが、就学児支援に向けたネットワークづくりの推進が必要である。	
	業績目標の達成状況		改善策 左記に「、」、「×」がある場合は必須	
地域との連携により子育てをしやすくなったと感じる区民の割合29年度 56%		()		
:目標達成 () 取組は予定どおり実施 () 取組を予定どおり実施しなかった :目標未達成 () 取組は予定どおり実施 () 取組を予定どおり実施しなかった :撤退基準未達成		引き続き子育て応援講座の開催、子育て情報誌の作成等を行い、来年度から区役所、学校、地域、支援機関が連携により子育て世帯を支援する「こどもサポートネット事業」を実施する。		
戦略に対する取組の有効性		○	:有効 ×:有効でないため見直す :中間アウトカム未設定(未測定)	

具体的取組5 - 1 - 2

【発達障がいサポート事業】

27決算額 2,124千円 28予算額 1,921千円 29予算額 1,923千円

計画	取組内容		業績目標（中間アウトカム）	
	小・中学校に在籍する発達障がいのある児童・生徒の生活上の行動面に対して、社会性や対人関係の構築への適応に向け、学校と連携しながら適切なサポートを行なう。 具体的には「発達障がいサポーター」を配置し、遠足、社会見学などの校外活動、部活動、給食や清掃、朝学習の時間などの校内活動、登下校、その他必要な活動等での安全確保や、周囲の児童生徒の障がい理解促進へのサポートを行う。		発達障がいに対する周囲の理解が進んでいると回答する学校数が配置学校数の100%になることを目指す。 [撤退基準] 発達障がいに対する周囲の理解が進んでいると回答する学校数が配置学校数の50%未満の場合は事業を再構築する。	
中間振り返り	業績目標の達成状況		課題と改善策	
	() : 目標達成(見込) () 取組は予定どおり進捗 () 取組は予定どおり進捗していない : 目標未達成(見込) () 取組は予定どおり進捗 () 取組は予定どおり進捗していない : 撤退基準未達成		左記に「 、 」、「×」がある場合は必須	
戦略に対する取組の有効性		- : 有効 × : 有効でないため取組を見直す : 中間アウトカム未設定(未測定)		
自己評価	取組実績		課題	
	平成29年度: 小学校 10校、中学校 2校(サポーター登録数 34名)		左記に「 、 」、「×」がある場合は必須	
	業績目標の達成状況			
発達障がいサポーターを配置した学校においてアンケート調査を行い発達障がいに対する周囲の理解が進んでいると回答した割合 100%		(i) 改善策		
: 目標達成 () 取組は予定どおり実施 () 取組を予定どおり実施しなかった : 目標未達成 () 取組は予定どおり実施 () 取組を予定どおり実施しなかった : 撤退基準未達成		左記に「 、 」、「×」がある場合は必須		
戦略に対する取組の有効性				: 有効 × : 有効でないため見直す : 中間アウトカム未設定(未測定)

めざす成果及び戦略 5 - 2 【青少年健全育成】

計画	めざす状態 <概ね3～5年間を念頭に設定> 青少年が健全に育つ環境づくりが推進されていると感じる区民の割合を増やす	戦略 <中期的な取組の方向性> 将来を担う子どもたちが健全に育つ環境の実現に向けて、青少年育成推進会議を軸とした各種青少年関係団体相互の連携の充実を図りながら、区民と協働して取組む。
	アウトカム <めざす状態を数値化した指標> 青少年が健全に育つ環境づくりが推進されていると感じる区民の割合 平成29年度までに60%以上	

自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題	有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカムの達成状況	前年度	個別	全体		
	青少年が健全に育つ環境づくりが推進されていると感じる区民の割合 79.0%	81.50%	A	A	今後の対応方向	有効性が「イ」の場合は必須
	A:順調 B:順調でない					
戦略の進捗状況	a	a:順調 b:順調でない				

具体的取組5 - 2 - 1 【青少年健全育成】

27決算額 2,250千円 | 28予算額 1,952千円 | 29予算額 2,017千円

計画	取組内容	業績目標 (中間アウトカム)
	青少年育成推進会議(年次総会1回、幹事会2回) 青少年の健全育成をテーマとした講演会(年3回) 青少年健全育成のための啓発事業(ホームページ等による広報)(随時) 青少年指導員および青少年福祉委員活動の推進(随時) 「大正区成人の日のつどい」の実施(1回)	講演会参加者アンケートにおいて、「区の青少年健全育成事業が青少年が健全に育つ環境づくりに効果がある」と回答した割合が70%以上 【撤退基準】 上記アンケートで「区の青少年健全育成事業が青少年が健全に育つ環境づくりに効果がある」と回答した割合が60%未満の場合、事業再構築
		前年度までの実績 平成27年度実績 ・青少年育成推進会議(年次総会1回、幹事会2回) ・青少年健全育成にかかる講演会 1回(2月) ・「大正区成人の日のつどい」の実施1回(1月)

中間振り返り	業績目標の達成状況	(i)	課題と改善策	左記に「、」、「×」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	-	有効 ×:有効でないため取組を見直す 中間アウトカム未設定(未測定)	

自己評価	取組実績	課題	左記に「、」、「×」がある場合は必須
	青少年育成推進会議 年次総会1回(6月)、幹事会2回(6月・11月) 青少年の健全育成をテーマとした講演会 1回(2月) 青少年健全育成のための啓発 3回(7月・8月・11月) 青少年指導員および青少年福祉委員活動の推進(随時) 「大正区成人の日のつどい」の実施 1回(1月)		
	業績目標の達成状況 「区の青少年健全育成事業が青少年が健全に育つ環境づくりに効果がある」と回答した割合 79%	(i)	改善策
戦略に対する取組の有効性		有効 ×:有効でないため見直す 中間アウトカム未設定(未測定)	

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題 6

【まちを守りきる力 - 地域福祉】

計 画	<p>めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間を念頭に設定＞</p> <p>高齢者・障がいがある方が安心して暮らすことが出来る状態。</p>
	<p>現状（課題設定の根拠となる現状・データ）</p> <p>近年、社会的孤立の広がりにより、孤立死が社会問題となっている。また、台風や集中豪雨、地震など災害発生時における要援護者の避難支援についても課題となっている。大正区は、大阪市平均と比べて高齢化率が高く、高齢者単身世帯については平成22年から27年の間に約19%も増加をしている。また、人口に占める障がい者の割合も高く、日常生活等においてさまざまな支援を必要とする区民及び複合的な困難を併せ持つ世帯が多く存在すると考えられる。</p> <p>大正区の65歳以上人口・高齢化率（平成27年10月国勢調査）……………30.1%（大阪市平均：25.3%） “ 65歳以上の単独世帯（高齢単身者）の平成22年から27年の増加率 ……18.9%増加 “ 人口に占める障がい者の割合……………9.0%（大阪市平均7.1%）</p>
	<p>要因分析（現状・データから導かれる分析結果）＜めざすべき将来像と現状に差が生じる要因＞</p> <p>少子高齢化の進行によって単身高齢、高齢者のみの世帯は増加しているのに、マンションなど居住形態の変化や核家族化によって地域コミュニティが希薄化しており、地域の支えあいの機能が低下しているため。</p> <p>大正区内の共同住宅数（平成25年10月住宅・土地統計調査）……………18,170戸（大正区全体の63%） “ の核家族率（平成27年10月国勢調査）……………54.2%（大阪市平均：45.0%） “ で地域活動に取り組んだことがない割合（平成26年度区民モニター）…69.3%</p>
	<p>課題＜上記要因を解消するために必要なこと＞</p> <p>支援を必要とする方々を地域で見守り、安心して暮らせるまちづくりを行うためには、福祉活動の担い手の層を厚くし、地域における見守り体制を強化することが必要である。また、継続して支援を行っていくためにも新たな担い手づくりにも取り組んでいかなければならない。</p>

自己 評価	<p>戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括</p>
	<p>昨年度に引き続き、要援護者の見守りネットワークの強化については目標を達成できなかった。順次、見守りが必要な対象者の層を広げている中で、対面での説明がより重要性を増しており、確認書の回答回収率向上のための手法の改善を行いたい。その他の事業は順調に取組を実施できた。地域福祉の向上において、地域で支え合っていると感じると回答される区民の割合の目標数値に向け、引き続き事業実施を行う。</p>

めざす成果及び戦略 6 - 1 【地域福祉の推進】

計画	めざす状態<概ね3～5年間を念頭に設定> 地域に関わる人のすべてが、お互いに支え合いながら、住み慣れた地域で自分らしく暮らせる地域づくり	戦略<中期的な取組の方向性> ・地域福祉ビジョンにもとづき、地域におけるつながり・支えあいのしくみづくりを推進するとともに、地域見守り体制を充実・強化する。 ・内部障がいへの理解の促進を通じ、人にやさしいまちづくりへの気運を醸成する。
	アウトカム<めざす状態を数値化した指標> アンケートにおいて、「地域で支え合っていると感じる割合」が平成31年度までに70%	

自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す	課題	有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカムの達成状況	前年度	個別	全体		
	アンケートにおいて、「地域で支え合っていると感じる割合」が55.1%	54.10%	A	A	今後の対応方向	有効性が「イ」の場合は必須
	A：順調 B：順調でない					
戦略の進捗状況	b	a：順調 b：順調でない				

具体的取組 6 - 1 - 1 【援護を必要とする方への支援】

27決算額 16,825千円 | 28予算額 16,323千円 | 29予算額 16,315千円

計画	取組内容	業績目標（中間アウトカム）
	高齢者や障がい者等に対する地域における見守り活動及び高齢者食事サービス事業の一体的な実施により、セーフティ機能の強化を図るとともに、活動を通して把握された要援護者の情報を、地域の防災対策や地域福祉活動に役立てる。 「地域における要援護者の見守りネットワーク強化事業」との連携により、両事業を効果的に実施し、区内の要援護者の支援のネットワークを張りめぐらせる。	地域福祉の担い手に対するアンケート調査で、地域見守り活動が区民の福祉や災害時における要援護者の把握に寄与しているとの評価の割合が60%以上 【撤退基準】 上記評価の割合が50%を下回った場合は、事業を再構築する。
		前年度までの実績 見守り推進員による相談援助及び安否確認 28年度 10地域 延べ4,858人 見守り推進員によるネットワーク委員会その他団体協力回数 28年度 10地域 延べ1,348回

中間振り返り	業績目標の達成状況	(i)	課題と改善策	左記に「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	-	：有効 ×：有効でないため取組を見直す ：中間アウトカム未設定(未測定)	

自己評価	取組実績	見守り推進員による相談援助及び安否確認 29年度(1月まで) 10地域 延べ3,582人 見守り推進員によるネットワーク委員会その他団体協力回数 29年度(1月まで) 10地域 延べ1,197回	課題	左記に「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」がある場合は必須
	業績目標の達成状況	地域福祉の担い手に対するアンケート調査で、地域見守り活動が区民の福祉や災害時における要援護者の把握に寄与しているとの評価の割合が60%以上 29年度 79.7% ：目標未達成 ()取組は予定どおり実施 ()取組を予定どおり実施しなかった ：撤退基準未達成	改善策	左記に「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	：有効 ×：有効でないため見直す ：中間アウトカム未設定(未測定)		

具体的取組 6 - 1 - 2

【要援護者の見守りネットワーク強化】

27決算額 15,524千円 28予算額 18,067千円 29予算額 17,675千円

計画	取組内容	区社会福祉協議会に「見守り相談室」を設置し、調査員による要援護者名簿に係る同意確認・名簿整備、福祉専門職のワーカーによる孤立世帯等への専門的対応、認知症高齢者等の行方不明時の早期発見の強化を行う。 「地域見守り活動を通じた要援護者支援強化事業」との連携により、両事業を効果的に実施し、区内の要援護者の支援のネットワークを張りめぐらせる。	業績目標（中間アウトカム） 平成29年度末時点で、「同意」「不同意」の確認達成率が、50%以上 【撤退基準】 平成29年度末までに「同意」「不同意」の確認達成率が40%を下回った場合は、実施手法を見直す。
	業績目標の達成状況	(i)	前年度までの実績 地域への情報提供にかかる同意確認発送件数 平成27年度 1,853件 うち回答数977件(52.7%) 平成28年度 2,401件(10月現在)
	戦略に対する取組の有効性	<input type="radio"/>	:有効 x:有効でないため取組を見直す :中間アウトカム未設定(未測定)

中間振り返り	業績目標の達成状況	(i)	
	戦略に対する取組の有効性	<input type="radio"/>	:有効 x:有効でないため取組を見直す :中間アウトカム未設定(未測定)

自己評価	取組実績	地域への情報提供にかかる同意確認発送件数 平成29年度(平成30年2月現在) 3,972件) 郵送による回答件数 1,310件、訪問による回答数 356件 計1,666件 確認達成率 41.9% (1,666/3,972)	課題 左記に「、」、「x」がある場合は必須 平成29年度には、新たに重度の知的障がい者や精神1級等の対象者に対して同意確認の文書を送付した。取り組み内容の周知が行き届かなかったと考えられる。
	業績目標の達成状況	確認達成率は41.9%で、目標の50%には至らなかった。()	改善策 左記に「、」、「x」がある場合は必須 調査員による訪問で、取り組み内容の説明を行い同意確認件数を増加させる。取り組み内容の市民周知の強化を図る。
	戦略に対する取組の有効性	<input type="radio"/>	:有効 x:有効でないため見直す :中間アウトカム未設定(未測定)

具体的取組 6 - 1 - 3

【ハート・プラスマークの普及・啓発】

27決算額 61千円 28予算額 -円 29予算額 -円

計画	取組内容	外見からは障がいがあることがわからない内部障がい者への理解を深め、社会のバリアフリー化に向けた機運を醸成するため、内部障がいを表すマーク「ハート・プラス」マークの普及・啓発に向けて、広報紙・ホームページで紹介するとともに、大正区在住もしくは在勤の内部障がいの身体障がい者手帳をお持ちの希望者へマークカード・キーホルダーの配布を行う。 大正区ホームページにて随時周知 広報紙に周知文掲載(平成28年12月号に掲載) 窓口にて周知ポスター設置	業績目標（中間アウトカム） マークカード等配布実績 年間57人(平成27年度内部障がいの身体障がい者手帳 新規取得者114人の5割) 【撤退基準】 マークカード等の希望者が12人(内部障がいの身体障がい者手帳 新規取得者の約1割)を下回った場合は事業を再構築する。 前年度までの実績 平成25年9月よりマークカード、キーホルダーの配布を開始 平成25年度配布実績 マークカード・キーホルダ 合計49件 平成26年度配布実績 マークカード・キーホルダ 合計85件 平成27年度配布実績 マークカード・キーホルダ 94件 マークカードのみ 4件、キーホルダのみ 25件 合計 123件
	業績目標の達成状況	(i)	課題と改善策 左記に「、」、「x」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	<input type="radio"/>	:有効 x:有効でないため取組を見直す :中間アウトカム未設定(未測定)

中間振り返り	業績目標の達成状況	(i)	
	戦略に対する取組の有効性	<input type="radio"/>	:有効 x:有効でないため取組を見直す :中間アウトカム未設定(未測定)

自己評価	取組実績	平成29年度配付実績 マークカード・キーホルダー 55件 キーホルダーのみ 27件 合計 82件	課題 左記に「、」、「x」がある場合は必須
	業績目標の達成状況	取組実績どおり ()	改善策 左記に「、」、「x」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	<input type="radio"/>	:有効 x:有効でないため見直す :中間アウトカム未設定(未測定)

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題7

【まちがつながる力-地域活性化】

計 画	めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年を念頭に設定＞
	地域の課題解決を地域自ら積極的に行える状態。
	現状（課題設定の根拠となる現状・データ）
	平成26年区民モニター 住んでいる地域で、地域団体の活動内容や会計の状況を知る機会が増えたと感じている区民の割合 34.8% 地域活動を始めたいときにどうすればいいかなど地域活動に参画しやすい環境が整っていると感じる区民の割合 19.0%
	要因分析（現状・データから導かれる分析結果）＜めざすべき将来像と現状に差が生じる要因＞
区民に対し、地域活動への参画のしかたや、地域団体としてどのような取組みを行っているかについて十分な情報発信ができていない。地域活動の担い手の高齢化に伴う、若年世代との情報共有や関係性の希薄化等により、次の世代が担い手と成り難い状況が生まれている。これまで地域活動に取組んだことがある区民の割合（平成26年区民モニター） 40代未満 31.9%、40代以上 68.1%	
課題＜上記要因を解消するために必要なこと＞	
地域活動の新たな担い手拡大に向け、活動に参加する動機付けとなるよう、地域団体が積極的に情報発信するための支援を行う。	

自己 評価	戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括
	昨年度目標未達成となってしまった緑化リーダー参画者は目標を達成し、その他の各事業も地域に根差して来ている。区への愛着を感じる割合も目標を超えており、市民活動は次のステージである自助・互助・共助の段階に進むところに来ている。今後の取組は、区民による民主的な地域活動が可能となるように、情報発信や多様なつながり方のきっかけづくりの整備などを通じて、新たな担い手となる人々を、地域活動へ誘導していく仕組みづくりが必要となると考えている。

めざす成果及び戦略 7 - 1 【区民主体の地域運営の促進】

計画	めざす状態<概ね3～5年を念頭に設定> 地域まちづくり実行委員会が、さまざまな活動主体の参加を得て機能的に活動できる状態		戦略<中期的な取組の方向性> 地域まちづくり実行委員会が、今後後継者を確保するため若い世代で構成された地域団体の加入を促しネットワーク化を図るとともに、NPOや企業などさまざまな活動主体の参加を得て機能的に活動できるよう支援する。		
	アウトカム<めざす状態を数値化した指標> 地域のまちづくりに関する活動が地域団体やNPO、企業などさまざまな活動主体の連携・協働により進められていると感じている区民の割合：平成29年度までに60%以上				
自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す		
	アウトカムの達成状況		前年度	個別 全体	
	さまざまな市民活動団体が集まって、地域の活動や地域課題について話し合うことが活発になっていると思う区民の割合 64.5%		32.00%	A	A
	地域活動協議会の構成団体同士の連携・協働の支援が役に立ったと思う区民の割合 63.5%		65.70%	A	A
		A：順調 B：順調でない			
戦略の進捗状況	a	a：順調 b：順調でない			
		課題 有効性が「イ」の場合は必須			
		今後の対応方向 有効性が「イ」の場合は必須			

具体的取組7 - 1 - 1 【地域まちづくり実行委員会の自律運営にかかる支援】

27決算額 33,287千円 | 28予算額 32,483千円 | 29予算額 32,142千円

計画	取組内容 各地域の関係団体を中心に構成する地域まちづくり実行委員会の自主的な運営に向け、地域担当職員を配置し市政情報の提供や活動の支援を行う。 中間支援組織を活用し、区民の地域活動への関心や参加をしてみようという意欲の向上が図れるよう、まちづくり実行委員会の存在や活動目的、活動実績を地域の実態に応じた効果的な手法で広く周知するとともに、新たな地域活動の担い手拡大に向けたラウンドテーブルを開催する。(年間12回) 将来的に自律した地域運営を可能とするためには、地域におけるコミュニティ作りが最も重要であり、準行政的な機能を担う地域活動協議会を中心に、各種地域団体や企業、NPO等、多様な主体が地域社会の将来像を共有しながら、それぞれの特性を発揮した取り組みを行う。 区内新転入者に配付する転入者セットに地域団体の活動内容の案内を封入し、地域活動に参画しやすい環境を整備する。		業績目標(中間アウトカム) 地域活動をしている人のうち、区役所が中間支援組織と連携して各地域の実情に応じた一体的・総合的な支援を行っていると感じている人の割合を平成29年度までに全地域で80%以上 50%以下の場合事業再構築	
			前年度までの実績 平成27年度実績 ・地域担当職員による活動支援507回 ・ラウンドテーブル等、各種支援事業の開催10回 ・中間支援組織による広報支援 毎月	
			課題と改善策 左記に「 」、「 」、「 ×」がある場合は必須	
中間振り返り	業績目標の達成状況	(i)		
	戦略に対する取組の有効性	-	:有効 ×:有効でないため取組を見直す :中間アウトカム未設定(未測定)	
自己評価	取組実績 ・新たな地域コミュニティ支援事業業務委託(4～3月分)の実施 ・コミュニティ育成事業、コミュニティ育成事業(地域版)(4月～3月分)の実施 ・地域担当職員による活動支援323回(2月末時点) ・ラウンドテーブル等、各種支援事業の開催10回(2月末時点) ・地域担当職員による各地域での情報収集等(毎月)		課題 左記に「 」、「 」、「 ×」がある場合は必須	
	業績目標の達成状況 地域活動をしている人のうち、区役所が中間支援組織と連携して各地域の実情に応じた一体的・総合的な支援を行っていると感じている人の割合 80.3%		改善策 左記に「 」、「 」、「 ×」がある場合は必須	
	戦略に対する取組の有効性		:有効 ×:有効でないため見直す :中間アウトカム未設定(未測定)	

めざす成果及び戦略 7 - 2 【地域活動と新たな担い手】

計画	めざす状態<概ね3～5年を念頭に設定> 区と区民・地域団体との協働による魅力活性化事業や、「T-1ライブグランプリ」等の音楽イベント、ボランティアとの連携による緑化事業などを開催し、区民の大正区への愛着心を高める。	戦略<中期的な取組の方向性> イベント・事業を通じて区民の大正区への愛着を深めることにより、これまで地域活動に関わりの薄かった人たちと地域活動との連携を促し、地域活動の新たな担い手の拡大を図る。
	アウトカム<めざす状態を数値化した指標> (アンケートの実施) 区民の大正区への愛着が深まったと答えた人の割合 平成29年度までに70%	

自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題	有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカムの達成状況	前年度	個別	全体		
	大正区への愛着度 87.9%(各事業でのアンケート結果の平均)	80.80%	A	A	今後の対応方向	有効性が「イ」の場合は必須
	A:順調 B:順調でない					
戦略の進捗状況	b	a:順調 b:順調でない				

具体的取組7 - 2 - 1 【区民協働による魅力活性化事業】

27決算額 428千円 28予算額 426千円 29予算額 426千円

計画	取組内容	業績目標(中間アウトカム) 参加者のアンケートによる区への愛着度 80%以上 【撤退基準】 参加者のアンケートにより区への愛着度が60%未満であれば事業手法を再検討する。			
		前年度までの実績 平成27年度実績 ・子どもたちによる公園への樹木札設置(年1回) ・小学4年生を対象とした10年後の私への手紙(年1回) ・音楽体験と公演(年1回) ・40年後の同窓会(年1回)			
	業績目標の達成状況	(i)	課題と改善策 左記に「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」がある場合は必須		
中間振り返り	目標達成(見込) ()取組は予定どおり進捗 ()取組は予定どおり進捗していない 目標未達成(見込) ()取組は予定どおり進捗 ()取組は予定どおり進捗していない 撤退基準未達成				
	戦略に対する取組の有効性	-	:有効 x:有効でないため取組を見直す :中間アウトカム未設定(未測定)		

自己評価	取組実績	課題 左記に「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」がある場合は必須			
	自主企画事業 ・「子どもによる樹木札設置」(7月) ・「10年後の私への手紙」(1月) ・「音楽講座(体験・公演)」(1月) ・「40年後の同窓会」(2月)				
	業績目標の達成状況 自主企画事業に係る参加者アンケートによる大正区に愛着を感じたとの回答 82.9%	()	改善策 左記に「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」がある場合は必須		
	目標達成 ()取組は予定どおり実施 ()取組を予定どおり実施しなかった 目標未達成 ()取組は予定どおり実施 ()取組を予定どおり実施しなかった 撤退基準未達成				
戦略に対する取組の有効性		:有効 x:有効でないため見直す :中間アウトカム未設定(未測定)			

具体的取組7-2-2

【種から育てる花づくり事業】

27決算額 925千円 28予算額 951千円 29予算額 915千円

計画	取組内容		業績目標（中間アウトカム）	
	市民ボランティアなどが区内数か所の「花づくり広場」において、自らの手で種から花苗を育て、区役所や渡船場等の公共空間に植えつけ管理を行い、大正区のまちを美しく飾る。今後、複数の「花づくり広場」での花づくりが更に効率的に実施されるよう、緑化リーダー・花のボランティアとの調整会議を充実し(育苗作業の確認等)ボランティア間の連携を深め、花と緑あふれるうるおいのあるまちづくりを推進する。 調整会議の実施：年間12回 市民ボランティアによる育苗数 24,000株		緑化リーダー・花のボランティアの活動のべ参加者数：1,300人 【撤退基準】 緑化リーダー・花のボランティアの活動のべ参加者数が800人未満であれば事業を再構築する。	
	前年度までの実績		平成27年度実績 ・市民ボランティアによる育苗数 26,000株 ・緑化リーダー・花のボランティアの参加者数 266人 ・活動のべ参加者数 1,010人 ・調整会議の開催 13回	
中間振り返り	業績目標の達成状況	(i)	課題と改善策 左記に「 」、「 」、「 ×」がある場合は必須	
	戦略に対する取組の有効性	-	:有効 × :有効でないため取組を見直す :中間アウトカム未設定(未測定)	

自己評価	取組実績		課題 左記に「 」、「 」、「 ×」がある場合は必須	
	調整会議の実施13回 ・市民ボランティアによる育苗数：26,000株 ・花づくり講習会への受講者数：25名 ・同受講者が日常の作業に定着したことによる参加者数の増 ・花のボランティアの活動内容のパンフレット化		初心者にも親しむことのできる花づくり講習会を開催したところ、昨年度に比べて受講者が増加した。しかし、依然として高齢による引退があるほか、新規加入者の定着率が低いことが課題となっている。 また、各地域での活動内容をパンフレットで広報することにより、新規参加者の募集に寄与している。	
	業績目標の達成状況		改善策 左記に「 」、「 」、「 ×」がある場合は必須	
中間振り返り	緑化リーダー・花のボランティアの延べ参加者1,440人	()	:目標達成 ()取組は予定どおり実施 ()取組を予定どおり実施しなかった :目標未達成 ()取組は予定どおり実施 ()取組を予定どおり実施しなかった :撤退基準未達成	
	戦略に対する取組の有効性	○	:有効 × :有効でないため見直す :中間アウトカム未設定(未測定)	

具体的取組7-2-3

【「Music Island Taisho」音楽振興事業】

27決算額 1,453千円 28予算額 1,439千円 29予算額 1,439千円

計画	取組内容		業績目標（中間アウトカム）	
	若手アマチュアミュージシャンに演奏の機会を与え、育成することを目的として「T-1ライブグランプリ」を「若者」と協働で実施(3回)し、区内の音楽振興を推進する。そのうえで、出演者と地域や商店街がマッチングを行うことにより、若者世代の地域活動への参画を促し、地域の活性化に繋げる。 気軽に良質な音楽を感じることができる環境を身近に整えることで、区内における音楽活動の振興を促進することを目的に、さわやか広場でのランチタイムコンサート(3回)を実施する。		参加者のアンケート 音楽振興事業を開催することにより、区の魅力が向上したと感じる人の割合80%以上 【撤退基準】 参加者のアンケート 音楽振興事業を開催することにより、区の魅力が向上したと感じる人の割合が60%未満であれば事業手法を再検討する。	
	前年度までの実績		平成27年度実績 ・T-1ライブグランプリ(年3回) ・ランチタイムコンサート(年4回)	
中間振り返り	業績目標の達成状況	()	課題と改善策 左記に「 」、「 」、「 ×」がある場合は必須	
	戦略に対する取組の有効性	-	:有効 × :有効でないため取組を見直す :中間アウトカム未設定(未測定)	

自己評価	取組実績		課題 左記に「 」、「 」、「 ×」がある場合は必須	
	「T-1ライブグランプリ」 3回(6月、9月、12月) 「ランチタイムコンサート」 4回(5月、8月、11月、2月)			
	業績目標の達成状況		改善策 左記に「 」、「 」、「 ×」がある場合は必須	
中間振り返り	区の魅力が向上したと感じたとの回答 89.40%(2事業平均)	(i)	:目標達成 ()取組は予定どおり実施 ()取組を予定どおり実施しなかった :目標未達成 ()取組は予定どおり実施 ()取組を予定どおり実施しなかった :撤退基準未達成	
	戦略に対する取組の有効性		:有効 × :有効でないため見直す :中間アウトカム未設定(未測定)	

具体的取組7-2-4

【公民連携による地域活性化事業】

27決算額	- 円	28予算額	- 円	29予算額	- 円
-------	-----	-------	-----	-------	-----

計画	取組内容	業績目標（中間アウトカム）
	現在、民間事業者が“パブリックマインド”を持ち、補助金等に頼らず、自ら地域に資する事業を起こしていこうという動きが活発化している。そういった民間事業者等の取組と連携し、大正区を活性化させていく。 ・独立行政法人都市再生機構と民間事業者と連携した活性化の実施 ・民間活力による大正内港臨港緑地活用施策検討 ・民間事業者が主体となっている空き家利活用団体への継続参画	それぞれの連携事業において、イベント等の参加者がこの取組が大正区の活性化につながっていると感じる割合70%以上 【撤退基準】 それぞれの連携事業において、参加者がこの取組が大正区の活性化につながっていると感じる割合が50%未満であれば事業手法を再検討する。
	前年度までの実績	平成28年度実績 民間事業者と連携し、大正内港臨港緑地を利用したイベントの実施(H28.4) 大型団地の活性化に向けた独立行政法人都市再生機構と民間事業者との三者協定の締結(H28.6) 民間事業者を主体とした空き家対策団体への参画(H28.6) 【国土交通省補助事業】

中間振り返り	業績目標の達成状況	()	課題と改善策	左記に「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」がある場合は必須
	<ul style="list-style-type: none"> ：目標達成(見込) ()取組は予定どおり進捗 ()取組は予定どおり進捗していない ：目標未達成(見込) ()取組は予定どおり進捗 ()取組は予定どおり進捗していない ：撤退基準未達成 			
	戦略に対する取組の有効性	-	<ul style="list-style-type: none"> ：有効 ×：有効でないため取組を見直す ：中間アウトカム未設定(未測定) 	

自己評価	取組実績	課題	左記に「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」がある場合は必須
	<ul style="list-style-type: none"> ・大正内港臨港緑地を利用したイベントの実施(9月23日、24日) ・民間事業者を主体とした空き家対策団体への参画 ・地元企業でのイベントへの出展(5月14日) ・発達障がい支援におけるNPO法人との連携事業(3月25日) ・独立行政法人都市再生機構との千島団地における地域医療福祉拠点化に係る覚書の締結 ・民間活力による大正内港臨港緑地活用施策検討 	これまで継続している取組の他、千島団地の地域医療拠点化への覚書締結や、発達障がい児への支援への民間活力の導入の道筋を作るなど、公民連携の取組については拡大しているが、業績目標を計測すべきイベントにおいて評価指標を未測定となってしまった。	
	業績目標の達成状況	改善策	左記に「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」がある場合は必須
	未測定(千島団地の入居応募が増えているなどの変化については把握しているが、目標が達成していると判断できるものではない)	(i)	今後の公民連携については、すでに戦略目標としている区への愛着度については達成しているため、それぞれの連携において、何を意図した連携であるのかを明確にし、それぞれの成果目標の設定を行う。
	<ul style="list-style-type: none"> ：目標達成 ()取組は予定どおり実施 ()取組を予定どおり実施しなかった ：目標未達成 ()取組は予定どおり実施 ()取組を予定どおり実施しなかった ：撤退基準未達成 		
	戦略に対する取組の有効性	-	<ul style="list-style-type: none"> ：有効 ×：有効でないため見直す ：中間アウトカム未設定(未測定)

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題8

【区民サービスの充実】

計 画	めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間を念頭に設定＞
	利用者が真に求めるサービスを的確に把握し、速やかに提供するなど、利用者の視点に立った自治体トップレベルのサービスが行われている状態
	現状（課題設定の根拠となる現状・データ）
	<p>区民モニターアンケート 「日常生活に関する様々な相談や要望について、区役所が適切に対応していると感じている」区民の割合 平成26年度 68.6% 平成24年度 64.2% <調査23区平均61.2%></p> <p>区役所来庁者等に対するサービスの格付け結果について 平成27年度 星1つ(評価点・・・大正区3.2 <全区平均3.4>) 平成26年度 星2つ(評価点・・・大正区3.5 <全区平均3.2>) 平成25年度 星1つ(評価点・・・大正区3.0 <全区平均3.0>)</p> <p>「個人情報漏えい等」発生状況 平成27年度 1件 <全区平均 6.7件> 平成26年度 3件 <全区平均 6.1件> 平成25年度 2件 <全区平均 4.9件></p>
要因分析（現状・データから導かれる分析結果）＜めざすべき将来像と現状に差が生じる要因＞	
<p>相談や要望に対しては、平成24年度は市平均に比べて高い評価であり、平成26年度もその割合は増加しており、概ね適切に対応できていると認識している。</p> <p>サービスに関しては平成26年度の評価点3.5から平成27年度は評価点3.2と、全区平均3.4をも下回り、「民間の窓口サービスの平均的なレベル」である「星1つ」の評価点であった。</p> <p>次の評価項目において低評価(3.0未満)であった職場があり、職員一人ひとりが接遇力アップに向けた取組みをあらためて意識し効果的に実施していく必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個々の窓口の接遇等に関して、「挨拶や身だしなみ、話し方、態度・印象」の各項目が評価点2.3～2.7。 ・電話対応の状況について、「話し方」の評価点2.7。 ・区庁舎内における取組について、「手続きへのスムーズな案内、プライバシー配慮」の各項目の評価点2.7。 <p>個人情報の漏えい等の発生状況について、平成27年度は1件と平成26年度の3件を下回ったものの、引き続きダブルチェックの徹底等重要管理ポイントの遵守をはじめコンプライアンス意識の向上を図っていくことが必要であると認識している。</p>	
課題＜上記要因を解消するために必要なこと＞	
<p>引き続き、区民の意見・質問に、的確かつ丁寧でわかりやすい説明に努めるとともに、来庁される方への積極的で気持ちの良い挨拶を行うことの徹底を含めた接遇スキルの向上を図っていく。</p> <p>誤交付や誤送付など個人情報漏えい防止、不祥事の根絶に努め、市民の信頼される区役所づくりを推進する。</p>	

自己評価	戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括
	<p>窓口サービスの格付において、星二つの評価が得られた。特に窓口サービスに関するアンケートにおいて「良い」と回答した人の割合が85.0%と業績目標を達成しており、引き続き窓口でのサービス水準を維持したい。</p>

めざす成果及び戦略 8 - 1 【区民から信頼される利便性の高い区役所づくり】

計画	めざす状態 <概ね3～5年間を念頭に設定> ・来庁される区民にとって利用しやすく信頼のできる区役所	戦略 <中期的な取組の方向性> ・職員一人ひとりが業務を見つめ直し、区民の思いや気持ちに配慮した接遇、庁舎案内表示、窓口延長や待ち時間の短縮等、日常的に区民サービスの向上に向けて取り組む。 ・市政改革室や人事室等関係局の取組と連携しながら、職員の意識改革・組織風土づくりを推進するとともに、職場内での情報交換・情報の共有化を推進する。
	アウトカム <めざす状態を数値化した指標> ・区役所来庁者等に対するサービスの格付け結果について、星2つの評価を得る(平成29年度)	

自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題	有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカムの達成状況		前年度 個別 全体		
	区役所来庁者等に対するサービスの格付け結果:星二つ		星二つ A A	今後の対応方向	有効性が「イ」の場合は必須
	戦略の進捗状況	a	a:順調 b:順調でない		

具体的取組 8 - 1 - 1 【区民サービスの充実】

27決算額 - 円 28予算額 - 円 29予算額 - 円

計画	取組内容	業績目標(中間アウトカム)
	区民の意見・質問等に的確に丁寧で分かり易い説明に努めることを基本に、区民の思い、気持ちに沿った接遇の実施。窓口混雑時における応援体制の確立などによる待ち時間の短縮等、区民が利用し易い区役所づくりを推進し来庁者の満足度の向上をはかる。 ・窓口サービスに関するアンケートの実施(1回) ・金曜日の執務時間延長と第4日曜日の開庁の取組の広報紙への周知(毎月) ・人事異動職員等に対する「大正区サービスアップマニュアル」の配布・啓発や市民の声などによる苦情に対する職員への改善指導・周知の実施(随時) ・接遇研修の実施(1回)	窓口サービスに関するアンケートにおいて「良い」と回答した人の割合80%以上 【撤退基準】 上記目標が60%以下であれば、取組を再構築する
		前年度までの実績 ・窓口サービスに関するアンケートを実施(23年度より毎年1回) ・金曜日の執務時間延長と第4日曜日の開庁の取組の広報紙への周知(毎月) ・区職員によるプロジェクトチームを設置し、総合力アップに向けた取組を実施(26・27年度) ・全職員を対象とした接遇研修を実施(26年度より毎年1回)

中間振り返り	業績目標の達成状況	()	課題と改善策	左記に「、」、「×」がある場合は必須
	:目標達成(見込) ()取組は予定どおり進捗 ()取組は予定どおり進捗していない :目標未達成(見込) ()取組は予定どおり進捗 ()取組は予定どおり進捗していない :撤退基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性	:有効 ×:有効でないため取組を見直す :中間アウトカム未設定(未測定)		

自己評価	取組実績	課題	左記に「、」、「×」がある場合は必須
	窓口サービスに関するアンケートの実施:1回 金曜日の執務時間延長と第4日曜日の開庁の取組について広報紙へ周知:毎月 接遇研修の実施:1回 分かりやすい記入例や窓口案内表示に変更		
	業績目標の達成状況	改善策	左記に「、」、「×」がある場合は必須

自己評価	窓口サービスに関するアンケートにおいて「良い」と回答した人の割合:85%	()	
	:目標達成 ()取組は予定どおり実施 ()取組を予定どおり実施しなかった :目標未達成 ()取組は予定どおり実施 ()取組を予定どおり実施しなかった :撤退基準未達成		

戦略に対する取組の有効性	:有効 ×:有効でないため見直す :中間アウトカム未設定(未測定)
--------------	---